

平成 26 年度東京都板橋区一般会計予算繰越明許費に係る繰越計算書について

1 事業名

地方消費喚起・生活支援事業

2 繰越明許の理由

国が平成 26 年 1 月 27 日に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定し、地域住民生活等緊急支援のため、景気の脆弱な部分にスピード感をもって対応として、地域における消費喚起や生活支援策に対する支援を行う「地域消費喚起・生活支援型」交付金を創設した。

また、交付金に係る国の平成 26 年度補正予算が国の平成 27 年 2 月 3 日に成立している。

国の補正予算成立を受け、板橋区では平成 26 年度補正予算（第 6 号）に予算計上し、平成 27 年 3 月 19 日に議決されたが、平成 26 年度内に地方消費喚起・生活支援事業に係る支出負担行為及び事業執行はできなかったことから、予算の全部を繰り越した。

3 繰越明許に係る繰越計算書について

予算規模	289,313,000円
翌年度繰越額	289,313,000円
財源内訳	195,313,000円（国庫補助金） 94,000,000円（都補助金）

4 繰越明許費の内訳

プレミアム付商品券発行に要する経費

5 繰越明許費の支出完了予定

平成 28 年 3 月末

6 現在の進捗状況（平成 27 年 5 月末現在）

委託先において、6 月 18 日・21 日・28 日の販売に向けた準備を進めている。

平成 26 年度東京都板橋区一般会計予算繰越明許費に係る繰越計算書について

1 事業名

ものづくり企業活性化支援事業

2 繰越明許の理由

国が平成 26 年 12 月 27 日に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定し、「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた地方版総合戦略の早期かつ有効な策定等の実施に対する支援を行う「地方創生先行型」交付金が創設した。また、交付金に係る国の平成 26 年度補正予算が平成 27 年 2 月 3 日に成立している。

国の補正予算成立を受け、板橋区では平成 26 年度補正予算（第 6 号）に予算計上し、平成 27 年 3 月 19 日に議決されたが、平成 26 年度内にもものづくり企業活性化支援事業に係る支出負担行為及び事業執行はできなかったことから、予算の全部を繰り越した。

3 繰越明許に係る繰越計算書について

予算規模	16,929,000円
翌年度繰越額	16,929,000円
財源内訳	15,999,000円（国庫補助金）
	930,000円（一般財源）

4 繰越明許費の内訳

企業誘致調査及び企業支援相談員配置に要する経費

5 繰越明許費の支出完了予定

平成 28 年 3 月末

6 現在の進捗状況（平成 27 年 5 月末現在）

企業誘致調査委託の準備及び企業支援相談員の人選を進めている。